

西部処理場
汚泥処理施設等運転管理業務

入 札 説 明 書

神戸市建設局

目次

1 公告	1
2 入札に付する事項	1
(1) 発注者	1
(2) 委託業務名	1
(3) 履行場所	1
(4) 委託業務内容	1
(5) 委託期間・業務実施期間	1
(6) 入札方式	1
3 契約までのスケジュール	2
4 入札参加資格	2
5 入札及び契約に関する事務を担当する部局	3
(1) 入札に関する事務を担当する部局	3
(2) 契約に関する事務を担当する部局	3
6 入札説明書の取扱い	3
(1) 入札説明書等の公表	3
(2) その他の資料、回答書等の取扱い	4
(3) 市が提示する資料等の利用	4
7 入札説明書等を示す場所	4
(1) 入札参加資格に関する質問・回答	4
(2) その他全般に関する事項の質問・回答	4
8 入札説明書等に関する質問・回答	4
9 入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出（業務提案に関する要件を除く）	4
(1) 提出期間	5
(2) 提出場所	5
(3) 提出方法	5
(4) 提出部数	5
(5) 提出資料等	5
(6) その他	5
10 入札参加資格の確認（業務提案に関する要件を除く）	6
(1) 確認手続	6
(2) 入札参加資格確認結果の通知	6
(3) 理由の説明の請求	6
11 現場確認	6
(1) 申込期間	6
(2) 現場確認及び資料閲覧期間	6
12 業務提案書	7
(1) 業務提案書の提出	7
(2) ヒアリングの実施	8
(3) 業務提案書の評価	8

(4) 入札参加資格（業務提案に関する要件）の確認.....	8
1 3 入札手続等.....	8
(1) 入札書等の交付.....	8
(2) 入札の日時及び場所.....	9
(3) 開札の日時及び場所.....	9
(4) 入札及び開札の方法等.....	9
(5) 入札保証金.....	9
(6) 入札に関する条件.....	9
(7) 無効とする入札.....	9
(8) 入札の取消し等及びこれに伴う損害の負担に関する事項.....	10
1 4 契約の締結.....	10
1 5 その他の注意事項.....	10

西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務（以下「本委託」という。）に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令（神戸市契約規則（昭和 39 年 3 月神戸市規則第 120 号。以下「規則」という。）その他の条例規則を含む。）に定めるものの他、この入札説明書によるものとする。

1 公告

令和 2 年 1 0 月 1 日 神戸市公告第 633 号

2 入札に付する事項

(1) 発注者

神戸市長

(2) 委託業務名

西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務

(3) 履行場所

西部処理場 : 下水終末処理場
神戸市長田区南駒栄町 1 番地 44 号

(4) 委託業務内容

本委託の内容を以下に示す。なお、詳細は委託仕様書のとおりである。

ア 処理場の汚泥処理施設等全体の運転及び維持管理業務

イ 物品その他の調達及び管理業務

ウ 業務履行に付随する業務

(5) 委託期間・業務実施期間

令和 3 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日までとする。

(6) 入札方式

本委託は、受託者の選定にあたって一般に公募するとともに、応募者の中から、一定の資格要件を審査し、入札参加者を絞り込んだうえで入札により価格評価を行う条件付一般競争入札を採用する。

3 契約までのスケジュール

契約までの主なスケジュール（予定）を以下に示す。

時 期	内 容
令和2年10月1日（木）	入札公告及び入札説明書等の公表
令和2年10月1日（木） ～ 10月15日（木）	入札参加資格に関する質問書提出期間
令和2年10月29日（木）	入札参加資格に関する質問回答
令和2年11月2日（月） ～ 11月9日（月）	入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出期間
令和2年11月16日（月）	入札参加資格（業務提案に関する要件を除く。）確認結果の通知
令和2年11月19日（木） ～11月25日（水）	現場確認・資料閲覧申込期間
令和2年11月30日（月） ～12月7日（月）	現場確認・資料閲覧期間
令和2年11月30日（月） ～12月7日（月）	その他全般に関する質問書提出期間
令和2年12月21日（月）	その他全般に関する質問回答
令和2年12月22日（火） ～12月28日（月）	業務提案書の提出期間
令和3年1月下旬ごろ	業務提案書に関する事業者によるプレゼン
令和3年2月4日（木）	入札参加資格（業務提案に関する要件）確認結果の通知
令和3年2月12日（金）	入札・落札者の決定、契約
令和3年4月1日（木）	業務開始

4 入札参加資格

次に掲げる各号に示した要件のすべてを満たすものに限り、本委託に係る入札への参加資格を有するものとする。

(1) 令和2年度及び令和3年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

なお、上記資格を有しない者も、当該入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書及び資料を提出することができるが、当該入札に参加するためには、開札の日時までに入札に参加する者に必要な資格を有すると認定され、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格を有しなければならないものとする。

(2) 入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日から入札の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(3) 入札参加資格の審査の申請の受付期間の最終日から入札の日までの間において、経営状況が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の

決定がされている者を除く。)でないこと。

- (4) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和 62 年建設省告示第 1348 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき国土交通大臣の登録を受けていること。
- (5) 過去 15 年以内に、活性汚泥法で汚水処理を行っている下水処理場（ただし、当該処理方式で下水道法（昭和 33 年 4 月 24 日法律第 79 号）の事業認可を受けている終末処理場に限る。）の汚泥処理（汚泥濃縮、汚泥消化、汚泥脱水の工程の内いずれか）において、維持管理業務の元請事業者、あるいは元請共同企業体の代表構成員としての実績が入札日において 1 年以上あること。
- (6) 単独企業であること。
- (7) 法令上許可・認可等を必要とする場合にあっては、その許可・認可等を受けていること。
- (8) 法人税，消費税及び地方消費税，県税，市税等を滞納していないこと。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員が役員又は代表者として、もしくは実質的に経営に関与している団体、役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員（以下「暴力団等」という。）に金銭的な援助を行っている団体、その他暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している団体ではないこと。

5 入札及び契約に関する事務を担当する部局

(1) 入札に関する事務を担当する部局

郵便番号 651-0084 神戸市中央区磯辺通 3-1-7 コンコルディア神戸 3 階
神戸市建設局下水道部経営管理課（電話番号：(078)806-8764）

(2) 契約に関する事務を担当する部局

郵便番号 653-0044 神戸市長田区南駒栄町 1 番地 44
神戸市建設局中央水環境センター管理課（電話番号：(078)641-2711）

6 入札説明書の取扱い

(1) 入札説明書等の公表

本委託における入札説明書は、神戸市建設局下水道部内のホームページ（以下「神戸市建設局下水道部のホームページ」という。）において公表する。

URL : https://www.city.kobe.lg.jp/a78445/business/recruit/seibu2020.html

なお、併せて次の資料も公開するが、これらは、この入札説明書と一体をなすものであり、今後、神戸市（以下「市」という。）及び入札参加希望者は、この入札説明書及び次の資料（以下「入札説明書等」という。）の内容を前提として、この入札手続を進めることになる

ので、その内容を十分に確認すること。

- ア 西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務 委託仕様書
- イ 西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務 受託者選定基準
- ウ 西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務 様式集
- エ 西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務 委託契約書（頭書）（案）
- オ 西部処理場汚泥処理施設等運転管理業務 委託契約書（委託契約約款）

(2) その他の資料、回答書等の取扱い

入札説明書等に定めるもののほか、入札参加資格の審査の申請受付後、入札日までに入札参加資格の審査の申請者に提示しなければならない事項が生じた場合には、入札参加資格の審査の申請者に対する通知等により提示する。

市が提示する資料、入札説明書等に関する質問の回答書等は、入札説明書と一体をなすものとして取扱う。

(3) 市が提示する資料等の利用

入札説明書など市が提示する資料は、入札以外の目的で使用することを禁じる。

7 入札説明書等を示す場所

前記5（1）

8 入札説明書等に関する質問・回答

(1) この入札説明書等に関する質問を以下の要領で受け付ける。

① 質問事項及び受付期間

- ア 入札参加資格に関する質問 令和2年10月1日(木)から10月15日(木) 午後5時
- イ その他全般に関する事項の質問 令和2年11月30日(月)から12月7日(月) 午後5時
- ウ なお、ア、イ共に神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。受付は毎日午前9時から午後5時までとする（正午から午後1時までを除く）。

② 提出先 建設局下水道部経営管理課業務係

③ 提出様式 ①アは様式第西部-1-1号、①イは様式第西部-1-2号) によること。

④ 提出方法 電子メール

(宛先メールアドレス gesui_gyomu_kobo@office.city.kobe.lg.jp)

件名は①アは「質問書（入札参加資格）（企業名）」

①イは「質問書（その他全般に関する事項）（企業名）」

⑤ その他 電話、口頭等による質問は受け付けない。

(2) 回答は、神戸市建設局下水道部のホームページに掲載します。掲載予定日は以下のとおり。

(1) ①アの質問への回答 令和2年10月29日（木）

(1) ①イの質問への回答 令和2年12月21日（月）

9 入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出（業務提案に関する要件を除く）

本委託の入札参加を希望する者は、入札参加資格審査申込書及び入札参加資格確認資料を次に

定めるところにより提出し、入札参加資格の確認を受けること。

(1) 提出期間

令和2年11月2日（月）から同年11月9日（月）までとする。

(2) 提出場所

前記5（1）に同じ。

(3) 提出方法

入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料を提出場所へ持参すること。
受付は毎日午前9時から午後5時までとする（正午から午後1時までを除く。）。

(4) 提出部数

2部

(5) 提出資料等

ア 入札参加資格審査申込書（様式第西部-2号）

イ 会社概要（様式は任意）

ウ 役員名簿（様式は任意）

登記簿に記載されている役員の役職名、氏名を記載すること。

エ 業務経歴書（様式は任意）

過去15年分（・4入札参加資格（5）の経歴は必須）

オ 下水道処理施設維持管理業者登録簿への登録を証する書面（写）

カ 実績調書（様式第西部-3号）

入札参加資格があることを判断できる同種の受託実績を記載すること。

・4 入札参加資格（5）の受託実績

キ 実績調書の内容が確認できる書類

契約書の写し等委託業務内容が確認できる書類を添付すること。

ク 資本関係・人的関係調書（様式第西部-4号）

ケ 法人税、消費税及び地方消費税については、納税証明書（その3の3）で、申請時点において滞納がないことが証明できるもの、県税、市町村税については、各納税証明書（直近の3年分）滞納がないことが証明できる納税証明書によること。

コ 入札参加資格審査通知返信用封筒（長3号（120mm×235mm）の封筒に、返信先を記載し、94円切手をはりつけたもの）

(6) その他

ア 書類の作成に関する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された書類は返却しない。

ウ 提出された書類に虚偽の記載があった場合は、本委託に関する入札参加資格を有するとの認定を取り消し、また、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を行うことがある。

10 入札参加資格の確認（業務提案に関する要件を除く）

(1) 確認手続

提出された入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料を審査し、前記9（1）に定める入札参加資格審査申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日（確認基準日）をもって、入札参加資格を確認する。

(2) 入札参加資格確認結果の通知

令和2年11月16日（月）までに、書面により通知する。
入札参加資格がないと認定された者には、その書面に理由を付する。

(3) 理由の説明の請求

入札参加資格がないと認定された者は、次により神戸市長に対してその理由について、書面（様式は任意）を持参し、説明を求めることができる（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。

ア 請求の書面の提出期間

上記（2）の通知を受けた日の翌日から起算して7日（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）以内。

受付は毎日午前9時から午後5時までとする（正午から午後1時までを除く。）。

イ 請求の書面の提出場所

前記5（1）に同じ。

ウ 回答

説明を求めた者に対し、その請求を受けた日の翌日から起算して7日（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）以内に書面により回答する。

11 現場確認

前記10に示す入札参加資格（業務提案に関する要件を除く）確認結果の通知後、入札参加資格を得られた者のうち現場確認を希望する者は、現場確認申込書（様式第西部-5号）に必要事項を記入し、下記メールまで送付し、事前申込を行うこと。

宛先メールアドレス gesui_keikan_kaikaku@office.city.kobe.lg.jp

申込期間

令和2年11月19日（木）から同年11月25日（水）までとする。

(1) 現場確認及び資料閲覧期間

令和2年11月30日（月）から同年12月7日（月）までとする（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）。

閲覧に供する資料は以下に掲げるものとし、これらの資料の貸し出しは行わないものとする。

- ・ 完成図書
- ・ 点検結果表
- ・ 管理年報

12 業務提案書

(1) 業務提案書の提出

前記10に示す入札参加資格（業務提案に関する要件を除く）確認結果通知を受領した入札参加者は、下記により業務提案書を提出すること。なお、業務提案書は別紙業務提案書様式に従うものとする。

ア 提出書類

(ア) 業務提案書

(イ) 最近3年間の貸借対照表及び損益計算書

(ウ) 入札参加資格（業務提案に関する要件）確認結果通知返信用封筒（長3号（120mm×235mm）の封筒に、返信先を記載し、94円切手をはりつけたもの）

イ 書式、提出部数

前記(ア)業務提案書については、日本工業規格『A4版』縦置き横書き左綴じ（図表等を使用する場合において『A3版』を使用するときには、折り綴じること）。各項目について2ページ以内にまとめ、提出部数は12部とする。また、提出書類のデータをCD-Rに納め、提出すること。

ウ 提出期間

令和2年12月22日（火）から同年12月28日（月）までとする（神戸市の休日定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）。

エ 提出場所

前記5（1）に同じ。

オ 提出方法

提出場所へ持参すること。

受付は毎日午前9時から午後5時までとする（正午から午後1時までを除く。）。

カ その他留意事項

(ア) 費用負担

業務提案書の作成にかかる費用はすべて提出者の負担とする。

(イ) 著作権

提出者からこの入札説明書等に基づき提出される業務提案書等の書類の著作権は、提出者に帰属する。ただし、市は本委託の範囲内で必要と認める場合には、これらの書類を無償で使用できる。また、これらの書類等は非公開とする。

(ウ) 提出書類の取扱い

提出された業務提案書については変更できないものとし、また一切返却しない。ただし、審査に影響を与えないと市が判断する軽微な誤記等がある場合は、市が指定する期日までに適切に訂正するものとする。

(エ) 提示資料等の取扱い

市が提示する資料等については、業務提案書作成にかかる検討以外の目的での使用を禁じる。

(オ) 業務提案書の無効に関する事項

次のいずれかに該当する業務提案書は無効とする。

- ・ 同一事項に対し2通り以上提出された場合
- ・ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合
- ・ 著しく信義に反する行為があった場合

(2) ヒアリングの実施

必要に応じて、提案者ごとに業務提案書に関するヒアリングを実施する。なお実施する場合、ヒアリングの日時及び場所は追って通知する。

ヒアリング実施の際、提案者側の出席者は、業務提案書の内容を十分に理解し説明できる者とし、複数でも可とするが、提案者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。

(3) 業務提案書の評価

業務提案書に関する評価は「受託者選定基準」に示す。

(4) 入札参加資格（業務提案に関する要件）の確認

ア 確認手続（提案者プレゼン）

提案者ごとに選定委員会への業務提案書に関するプレゼンを実施し、業務提案に関する要件について入札参加資格を確認する。プレゼンの日程（令和3年1月下旬頃）及び場所は追って通知する。

イ 入札参加資格（業務提案に関する要件）確認結果の通知

令和3年2月4日（木）までに、書面により通知する。

入札参加資格がないと認定された者には、その書面に理由を付する。

ウ 理由の説明の請求

入札参加資格がないと認定された者は、次により神戸市長に対してその理由について、書面（様式は任意）を持参し、説明を求めることができる（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。

(ア) 請求の書面の提出期間

イの通知を受けた日の翌日から起算して7日（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）以内。

受付は毎日午前9時から午後5時までとする（正午から午後1時までを除く。）。

(イ) 請求の書面の提出場所

前記5（1）に同じ。

(ウ) 回答

説明を求めた者に対し、その請求を受けた日の翌日から起算して7日（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）以内に書面により回答する。

13 入札手続等

(1) 入札書等の交付

入札書及び入札用封筒については、前記12（4）による入札参加資格（業務提案に関する要件）の確認結果通知に併せて交付する。

(2) 入札の日時及び場所

ア 方法

所定の入札用封筒に入札書を入れ、封緘のうえ、持参すること。
代理人による入札の場合は、入札書と併せて委任状を提出すること。

イ 日時

令和3年2月12日（金） 午前10時

ウ 場所

神戸市中央区磯辺通3-1-7 コンコルディア神戸3階 第1会議室

(3) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和3年2月12日（金） 午前10時10分から

イ 場所 入札の場所に同じ

(4) 入札及び開札の方法等

ア 入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

イ 開札の結果、開札場所において再入札を行うことがある。

ウ 入札の手續における交渉はしない。

エ 一度提出した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできない。

(5) 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除とする。

(6) 入札に関する条件

ア 不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

イ 落札決定に当たっては、提示された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

(7) 無効とする入札

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札書が所定の日時を過ぎて到着したとき。

イ 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。

ウ 入札書に記名及び押印がないとき。

エ 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

オ 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。

カ 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。

キ 入札者の資格のない者が入札したとき。

ク 本市から交付された入札書以外の入札書（本書のコピーを含む。）で入札したとき。

ケ 鉛筆、シャープペンシルその他の訂正の容易な筆記具により入札書に記入したとき。

コ 入札書の金額を訂正した場合において所定の使用印鑑による訂正印の押印がないとき。

サ 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

(8) 入札の取消し等及びこれに伴う損害の負担に関する事項

不正その他の理由により、競争の実益がないと認めるときは、入札の執行を取り消すことができ、天災地変等のやむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を中止することがある。これらの場合における損害は、入札参加者の負担とする。

14 契約の締結

(1) 市は、落札者決定後、委託業務の契約を締結する。

(2) 受託事業者は、神戸市と協議しながら、令和3年4月1日(木)から円滑に業務を行うことができるように、自らの責任において準備を行い、準備に必要な経費を負担すること。

15 その他の注意事項

(1) 入札の適正さが阻害されると認められる資本関係又は人的関係のある複数の者の参加の制限

この入札に参加する複数の者の関係が、下記アからウまでのいずれかに該当する場合には、該当する者のした入札は全て無効とする。ただし、該当する者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはならない。

ア 資本関係

下記(ア)又は(イ)のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社(以下「更生会社」という。)又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号及び会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

下記(ア)又は(イ)のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の代表権を有する者(個人商店の場合は代表者。以下同じ。)が、他方の会社の代表権を有する者を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の代表権を有する者が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (2) 入札にあたって談合行為等を行い契約を締結したことが判明した場合は、別紙契約書の規定に基づき、契約を解除し、違約金を徴収するほか、損害賠償を請求することができる。
- (3) この入札について苦情のある者は、神戸市特定調達調査委員会へ苦情の申出をすることができる。
- (4) 刑法（明治 40 年法律第 45 号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）、地方自治法等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、市民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (5) 入札金額の表示はアラビア数字を用いること。
- (6) 入札を希望しない場合には、入札辞退届を提出して入札を辞退することができる。
- (7) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とする。
- (8) 入札参加資格の審査の申請者数及び入札参加資格の審査の申請者名は、入札執行後まで公表しない。